

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	142,885	142,835	599,569
経常利益 (百万円)	12,256	12,516	46,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,560	8,262	23,433
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	6,727	13,155	32,482
純資産額 (百万円)	317,165	351,156	342,813
総資産額 (百万円)	1,065,497	1,086,269	1,093,882
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.31	8.99	25.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.13	7.85	22.26
自己資本比率 (%)	27.4	29.8	28.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長の下で輸出が増加基調にあるほか、所得・雇用環境の着実な改善により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,428億35百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は115億35百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は125億16百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億62百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

交通事業

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引続き進めるなど、安全面の強化に努めたほか、通勤型車両3150系及び3300系を新造し、車両更新を進めるなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、舞木検査場の操業20周年を記念した乗車券及びミュウチケットカードの販売や、「西尾のうなぎランチきっぷ」など沿線地域と連携した各種企画乗車券を販売し、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の利用が引続き好調に推移したほか、高速バス「名古屋 - 奈良線」開設10周年記念乗車券を販売するなど、更なる誘客を図りました。また、濃飛乗合自動車(株)では、他社の単独運行であった高速バス「高山 - 富士山線」において本年5月より共同運行を開始し、インバウンド対応の強化に努めました。

タクシー事業につきましては、名鉄タクシーホールディングス(株)傘下の事業会社6社では、名古屋市が交付する敬老バス（ICカード「manaca」）での電子マネー支払いにより運賃が割引になる「敬老バス割引」を開始するなど、お客さまサービスの充実を図りました。また、名古屋市内を事業エリアに持つグループ7社では、本年4月に運賃改定を実施しました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことにより、420億43百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は、バス事業及びタクシー事業において燃料費や人件費の増加などにより減益となったものの、鉄軌道事業の増益により、71億77百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

運送事業

トラック事業につきましては、名鉄運輸グループでは、関東地区及び関西地区において経営資源を集中させるため本年4月に組織再編を行い、経営効率の改善を図ったほか、昨年4月に資本業務提携を結んだ日本通運(株)との連携において、配送の受託や施設の共同利用を進めるなど、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を図りました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、旅客輸送は伸び悩んだものの、貨物輸送が好調に推移しました。

運送事業の営業収益は、トラック事業において貨物取扱量が増加したことなどにより、323億1百万円(前年同期比0.9%増)となりましたが、営業利益は、燃料費や人件費の増加により、13億96百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、名古屋市大規模再開発エリア「ささしまライブ24地区」内複合ビル「グローバルゲート」において、本年5月より駐車場の管理運営を受託するなど、新規顧客の獲得に努めました。

不動産分譲業につきましては、名鉄不動産(株)では、ハイグレードシリーズ「プレティナレジデンス旭丘」をはじめとした分譲マンションの販売を進めました。

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、本年3月より名古屋市港区の大型市営駐車場の管理運営を受託するなど、総管理台数及び駐車場数が増加したことや、昨年11月に東京都中央区銀座に建替・開業した複合ビル「G4 BRICKS BLD.(ジーフォーブリックスビル)」をはじめ、新規取得物件の賃貸収入が寄与したことに加え、不動産分譲業でマンションの引渡戸数が増加したこともあり、201億3百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は25億16百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄グランドホテル」において、開業50周年を記念した宿泊・宴会などの各種プランを発売するなど、利用促進に努めました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、本年3月から「野外民族博物館リトルワールド」においてグルメイベント「世界の肉フェスタ」、「南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国」において「フレ!フレ!ふれあい大作戦」を開催するなど、集客力の向上に取組みました。また、(株)名鉄レストランでは、本年4月に伊勢湾岸自動車道刈谷パーキングエリア内に「いきなりステーキ 名鉄刈谷オアシス店」、中部国際空港旅客ターミナルビル内に「M's DINING(エムズ ダイニング)」をオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、昨年11月に開業した「名鉄イン名古屋駅新幹線口」の新規出店効果によるホテル業の増収や旅行業での増収などにより、全体では129億97百万円(前年同期比1.4%増)、営業損益は、前年同期に比べ50百万円収支が改善したものの、8百万円の損失となりました。

流通事業

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、加熱式タバコ「IQOSTM(アイコス)」の販売店「アイコスTMストア名古屋」を拡張したほか、「MEITETSU μ's Card(名鉄ミュージズカード)」の新規入会キャンペーンを通じて新規顧客の獲得に努めました。

流通事業の営業収益は、原油価格上昇による石油販売や駅店舗事業が増収となったものの、百貨店業での減収により、317億19百万円(前年同期比1.3%減)となりましたが、営業利益は、百貨店業での収支改善に加え、駅店舗事業の増収が寄与し、3億52百万円(前年同期比119.5%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、本年6月に㈱インターネットインフィニティーとの共同出資により、短時間リハビリ型デイサービスを展開する合併会社「㈱名鉄ライフサポート」を設立し、シニア層のニーズに応える取組みを推進しました。

その他の事業の営業収益は、航空事業の減収や設備工事の受注減少などにより、147億14百万円（前年同期比4.2%減）、営業損益は、前年同期に比べ91百万円収支が悪化し、72百万円の損失となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ76億13百万円減少しております。これは主として、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が58億29百万円、設備投資などにより有形固定資産が34億72百万円増加した一方で、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が86億8百万円、現金及び預金が80億53百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ159億56百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で73億56百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が196億27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ83億43百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が39億23百万円、利益剰余金が34億97百万円増加したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、発行可能株式総数は360,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,772,531	919,772,531	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	919,772,531	919,772,531		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されたため、同年10月1日をもって、発行済株式総数は183,954,506株(提出日現在の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値)、単元株式数は100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		919,772,531		88,863		21,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,518,000	912,518	
単元未満株式	普通株式 6,725,531		
発行済株式総数	919,772,531		
総株主の議決権		912,518	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	224株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	509,000		509,000	0.05
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		529,000		529,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,702	14,648
受取手形及び売掛金	57,828	49,219
短期貸付金	4,633	4,535
分譲土地建物	57,908	57,510
商品及び製品	7,607	8,143
仕掛品	872	1,574
原材料及び貯蔵品	3,895	4,114
繰延税金資産	4,240	3,546
その他	13,692	16,588
貸倒引当金	323	308
流動資産合計	173,058	159,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	299,751	298,310
機械装置及び運搬具（純額）	68,461	70,057
土地	361,851	364,036
リース資産（純額）	7,153	6,790
建設仮勘定	33,582	35,348
その他（純額）	8,115	7,843
有形固定資産合計	778,914	782,387
無形固定資産		
施設利用権	7,095	6,676
のれん	921	889
リース資産	279	260
その他	861	861
無形固定資産合計	9,157	8,688
投資その他の資産		
投資有価証券	106,266	112,095
長期貸付金	200	191
繰延税金資産	11,913	9,790
その他	16,255	15,433
貸倒引当金	1,883	1,889
投資その他の資産合計	132,752	135,621
固定資産合計	920,824	926,697
資産合計	1,093,882	1,086,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,411	51,784
短期借入金	63,188	51,369
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
リース債務	2,274	2,181
未払法人税等	9,157	2,458
繰延税金負債	1	2
従業員預り金	18,788	19,055
賞与引当金	5,608	3,158
整理損失引当金	362	133
商品券等引換引当金	1,814	1,812
その他	71,351	79,328
流動負債合計	278,959	236,284
固定負債		
社債	174,990	189,990
長期借入金	163,510	177,830
リース債務	5,638	5,319
繰延税金負債	4,195	3,974
再評価に係る繰延税金負債	56,671	56,667
役員退職慰労引当金	1,699	1,414
整理損失引当金	11,291	11,119
商品券等引換引当金	401	384
退職給付に係る負債	34,314	32,777
その他	19,397	19,349
固定負債合計	472,110	498,828
負債合計	751,069	735,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,155	23,155
利益剰余金	93,164	96,662
自己株式	270	277
株主資本合計	204,913	208,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,908	27,831
繰延ヘッジ損益	197	220
土地再評価差額金	88,835	89,003
為替換算調整勘定	12	17
退職給付に係る調整累計額	1,127	927
その他の包括利益累計額合計	111,405	115,669
非支配株主持分	26,493	27,083
純資産合計	342,813	351,156
負債純資産合計	1,093,882	1,086,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	142,885	142,835
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	118,910	118,433
販売費及び一般管理費	12,948	12,866
営業費合計	131,858	131,299
営業利益	11,026	11,535
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	968	1,072
持分法による投資利益	965	645
雑収入	428	372
営業外収益合計	2,370	2,097
営業外費用		
支払利息	1,056	948
雑支出	84	168
営業外費用合計	1,141	1,116
経常利益	12,256	12,516
特別利益		
固定資産売却益	532	193
工事負担金等受入額	8	46
投資有価証券売却益	249	3
その他	215	28
特別利益合計	1,005	271
特別損失		
固定資産売却損	13	91
減損損失	17	9
固定資産除却損	38	9
工事負担金等圧縮額	1	43
その他	36	126
特別損失合計	106	280
税金等調整前四半期純利益	13,155	12,507
法人税、住民税及び事業税	3,561	2,841
法人税等調整額	147	713
法人税等合計	3,708	3,555
四半期純利益	9,446	8,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	886	689
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,560	8,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	9,446	8,952
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,122	4,027
繰延ヘッジ損益	167	22
土地再評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整額	496	217
持分法適用会社に対する持分相当額	267	13
その他の包括利益合計	2,719	4,203
四半期包括利益	6,727	13,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,860	12,357
非支配株主に係る四半期包括利益	867	797

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	175,992百万円	176,014百万円

2 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
上飯田連絡線(株)	307百万円	329百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	240	240
(株)武蔵開発	57	56
合計	605	626

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	9,330百万円	9,340百万円
のれんの償却額	50	31

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,596	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	40,994	31,921	17,497	12,428	29,527	10,516	142,885		142,885
セグメント間の内部営業収益又は振替高	559	107	1,814	388	2,609	4,849	10,329	10,329	
計	41,553	32,028	19,312	12,817	32,136	15,366	153,214	10,329	142,885
セグメント利益又は損失()	6,803	1,601	2,320	58	160	19	10,846	180	11,026

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額180百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	41,479	32,198	18,080	12,601	28,877	9,598	142,835		142,835
セグメント間の内部営業収益又は振替高	563	103	2,022	396	2,842	5,115	11,043	11,043	
計	42,043	32,301	20,103	12,997	31,719	14,714	153,879	11,043	142,835
セグメント利益又は損失()	7,177	1,396	2,516	8	352	72	11,361	174	11,535

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額174百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9.31円	8.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,560	8,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,560	8,262
普通株式の期中平均株式数(株)	919,314,505	919,140,076
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.13円	7.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	133,377,473	133,351,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。